

第9回沖縄振興審議会総合部会専門委員会
議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
企画担当参事官室

第9回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 議事次第

日時：平成23年3月18日（金） 10：00～12：00

13：00～15：00

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館2階「共用会議室D・E」

1 開 会

2 議 事

- ・ 基調発言 「新たな沖縄振興の展開に向けて」
伊藤 元重 沖縄振興審議会会長

- ・ 自由討議

(12：00～13：00 休 憩)

- ・ 今後の取りまとめの方向性について（討議）

3 閉 会

沖縄振興審議会総合部会専門委員会配布資料

- 資料 1 座席表
- 資料 2 沖縄振興審議会委員名簿
- 資料 3 沖縄振興審議会総合部会専門委員会委員名簿
- 資料 4 今後の調査審議のスケジュールについて
- 資料 5 沖縄振興審議会総合部会専門委員会
今後の取りまとめの方向性（素案）
- 資料 6 中間報告等において指摘された課題等
- 資料 7 沖縄振興審議会総合部会専門委員会における調査審議状況
（第 6 回から第 8 回まで）

—沖繩振興審議会総合部会委員名簿—

名桜大学理事長	嘉 数 啓
関西学院大学教授	小 西 砂千夫
株式会社タマノワ代表取締役	玉 沖 仁 美
沖縄電力株式会社代表取締役会長	當 眞 嗣 吉
琉球大学准教授	藤 田 陽 子
東京電機大学教授	安 田 浩

—沖繩振興審議会専門委員名簿—

琉球大学教授	池 田 孝 之
沖縄県医師会常任理事	稲 田 隆 司
八重山漁業協同組合代表理事組合長	上 原 亀 一
プライスウォーターハウスクーパース株式会社パートナー	大 澤 真
生活協同組合コープおきなわ前副理事長	大 城 京 子
ソニーコンピュータサイエンス研究所取締役所長	北 野 宏 明
財団法人都市経済研究所理事	上 妻 毅
株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役	小 室 淑 恵
沖縄子育て情報ういず代表	田 仲 由紀子
株式会社MM総研代表取締役所長	中 島 洋
琉球大学教授	仲 地 宗 俊
株式会社かりゆしエンターテイメント代表取締役社長	長 嶺 栄 子
株式会社仲本工業代表取締役社長	仲 本 豊
沖縄国際大学教授	野 崎 四 郎
TAO Factory 代表理事	平 田 大 一
名桜大学教授	宮 平 栄 治

— 出席者 —

○審議会委員

伊藤元重会長、開梨香委員

○総合部会委員

嘉数啓委員、小西砂千夫委員、玉沖仁美委員、當眞嗣吉委員

○専門委員会委員

池田孝之委員、稲田隆司委員、上原亀一委員、大澤真委員、上妻毅委員、田仲由紀子委員、
中島洋委員、仲地宗俊委員、仲本豊委員、平田大一委員、宮平栄治委員

○内閣府

槌谷官房審議官、小池参事官（企画担当）、中参事官（政策調整担当）、竹澤総合事務局長

○沖縄県

謝花企画調整統括監

第9回沖縄振興審議会総合部会専門委員会

日時：平成23年3月18日(金)

10：00～12：00

13：00～15：00

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館2階共用会議室D・E

【午前の部】

○嘉数座長 定刻になりましたので、ただいまから、第9回沖縄振興審議会専門委員会を開催いたします。

皆様には、お忙しい中をお集まりいただき誠にありがとうございます。

開会に当たり、先週11日に発生しました「東北関東大震災」については、皆様も御承知のとおり、未曾有の大きな災害となっているところであります。

亡くなられた多数の方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心からのお見舞いを申し上げたいと思います。一刻も早い復興を願っております。

本日は、所用により御欠席の大城委員、北野委員、小室委員、長嶺委員、野崎委員を除く11名の専門委員の皆様と、総合部会委員の小西委員、小西委員は1時間程度遅れます。玉沖委員、當眞委員、當眞委員は、午後から御出席の予定です。

そして、本審議会から伊藤会長、開委員に御出席頂いています。

本日の会議では、ことし夏頃に最終取りまとめに向けて、方向性について皆様と議論したいと考えております。

つきましては、午前の部は「新たな沖縄振興の展開に向けて」伊藤会長から基調発言を頂き、そのテーマを中心に自由討議を行います。

午後の部は、今後の取りまとめ方向性について討議を行う予定であります。

なお、これまでどおり議事については、審議会と同様原則公開することとしております。御了解お願いいたします。

それでは議事に入る前、事務局から配付資料について御説明をお願いします。

○小池参事官 それでは、配布資料のご説明したいと思います。

資料1 座席表、資料2は振興審議会委員名簿、資料3は専門委員の方の名簿でございます。資料4でございますが、いつも付けておりますようですけれども、今後の調査審議のスケジュールをつけております。御覧いただければと思います。また資料5につきましては、詳細は午後の部で御説明したいと思います。今後の取りまとめの方向性の素案とい

う形で、たたき台でございますけれども、取りまとめについての骨格的な資料を準備しております。それから資料6でございますが、これは第6回から第8回までに各回で一旦配付されておりますけれどもそれを改めてまとめたものでございます。資料7につきましては、第6回から第8回までの専門委員会における調査審議状況ということで、これについても午後の部で若干補足いたしますけれども、基調発言、それから主な発言についてのメモを取りまとめたものでございます。

それから、お配りしております資料としましては、嘉数座長のほうからこういった冊子も机上に配布されておりますので、また後ほど御覧いただければと思います。

資料につきましては、以上でございます。

2. 議 事

○嘉数座長 それでは、伊藤会長による基調ご発言をお願いしたいと思っております。大体45分ぐらいでよろしゅうございますか。

伊藤会長には、平成21年9月に開催された第2回専門委員会においても、一度基調御発言をいただいておりますが、これまでの当専門委員会の調査審議を踏まえていただきながら、改めて新たな沖縄振興の展開に向けて御発言をいただければと存じます。

それでは、よろしく願いいたします。

テーマ「新たな沖縄振興の展開に向けて」

・基調発言

沖縄振興審議会会長 伊藤 元重氏

伊藤でございます。座ってお話をさせていただきたいと思えます。

一昨年9月にこの会に出席させていただきました。お話をさせていただきました。その後、皆様何度もこの会で議論を重ねられまして、私も議事録では拝見させていただいたんですけれども、大変多岐にわたって、しかも重要な論点をいっぱい盛り込んだ議論をしていただいて、この後報告書の作成が最終段階に入るというふう聞いておりますけれども、素晴らしいものができるのではないかとこのように思っております。

そういうことで、今日は私細かい論点に立ち入るというよりも、皆さんの議論を少し拝見させていただいた上で、大きな方向での印象みたいなことを幾つかはお話をさせていただきたいと思えます。一昨年9月にお話させていただいた点と少しだぶる点もあるかもしれませんが、そのあたりは御容赦いただきたいと思います。

沖縄の振興の話に入る前に、今嘉数座長からもお話のあった地震の話をしていただきたいと思います。今、進行形で大変厳しい中で対応が進んでいるわけで、この会は直接地

震には関係ないのですけれども、ただ、ああいうことが起きたということを前提に、この会の議論の中にもそういうものは少し織り込まれるようなことがあるだろうというふうに思っております。

たまたま地震が起きた週の週末に、少し前に読んだ「ブラック・スワン」という世界的ベストセラーになった本をもう一度読み返してみたんですけれども、社会とか経済というのは、残念ながらですけれども、予想できないことがときどき起きる。この「ブラック・スワン」というのは、御存じの方も多と思うんですけれども、もともと欧州では白鳥というのは白いものであるというふうに、何千年か何百年かわかりませんが信じられていたんですけれども、ただ1羽の黒い黒鳥をオーストラリアで見たという経験が、それまでの常識を全部覆してしまっただと。

社会や経済でもそういうことがしばしばあるわけで、例えば政治の世界で言いますと、2001年9月11日のニューヨークのテロ事件、この前と後では御存じのようにアメリカのみならず世界の世界観がガラッと変わってしまったわけですし、あるいはこの前の中東のチュニジアを初めとした一連の大衆の動きも同じようなことがある。

経済でも、リーマンショックあるいはかつての石油ショック等、予想が全くできなかったわけではないんですけれども、そういうことが起きる前と後では、いろんな社会が変わってきていると。

そういう意味で、今我々はこの先どうなるかわかりませんが、今回の地震を通じて、日本の国民の考え方とか、あるいは日本の社会の進むべき方向だとか、あるいはもっと言えば政府と民間の関係だとか、あるいは中央と地方の関係だとかいうのは、やっぱり大きく変わっていくんだろうと思うんですね。

大切なことは、そういう中でやはり国民が一丸となって素晴らしい社会をつくっていくために何ができるかと。単に政府に任せるだけではなくて、民間が何ができるかということも非常に重要な点だろうと思いますし、それから特に沖縄という観点で見ると、地域というものの在り方です。もちろん、日本という大きな国の中の地域ではあるわけですが、かなりやはりそれぞれ沖縄だけではなくて全ての地域がそうだと思うんですけれども、独立した存在としての力をつけていくということが極めて重要だと思いますし、それから何よりも大事なことは、もし日本の経済社会が大きく変わっていくとすると、これまでのあまり前提だとか、あるいは旧来の考え方に縛られないで、大胆に新しい時代を切り開く。ある意味で沖縄というところは、これからの日本の変化を先取りできるというか、フ

フロントランナーとしての役割を發揮できる立場にあるだろうと思うんです。地理的に見て日本の一番南西にあるという意味でもユニークですし、それから人口が140万前後という、ある意味で言うと非常に小回りが利くというか柔軟性を持ち得る。そして地理的にも、本土の4つの島から距離が離れているということのある種の自立性、独立性を持ち得るということでございますから、そういう意味では是非最終報告書の中では、そういう大胆でしかも沖縄らしい、しかも単に沖縄だけではなくて、日本の将来の方向にある種の示唆を与えるような、そういう報告書を書いていただければなというふうに思っております。

この沖縄の振興については、皆さんはまさに専門家でいろんなお立場から議論されておりますので、個別具体的なことについて特に私が詳しく申し上げることはなかなか難しいんですけれども、やはり幾つか重要なポイントがあると思っています。特に、これから申し上げる3つのポイントが大事だろうというふうに思います。

1つは、先ほども申しましたように、沖縄だけではなくて全ての地域がそうなんですけれども、他の地域あるいは他の国の全体の平均値とやっぱり違うということですね。これがある部分では、いわゆる比較優位というんですか、その時期の特徴だとか強さを前面に出すということになりますし、ある面ではそれがその地域の例えば弱点になるような面もある。沖縄の持っている強さというか、比較優位については皆さんの報告の中でいろいろな形で出ていますのでいいと思いますし、弱点についても例えば少し離れた島にあるので物流のコストがかかるとか、いろんなウィークネス(弱点)みたいなものがあることも事実で、もちろん弱いところをどうカバーするかということが極めて大事だとは思いますが、ただ弱いところをカバーして、日本全体の平均にどうやって近づけていくかという発想を持つよりは、むしろ強いところを積極的に前に出して、それで沖縄らしい繁栄あるいはフロントランナーとしての姿を見せるというところに重点を少し置かれた方が、前向きなレポートが書けるんだろうと思うんです。

余り単純な比較をしては申し訳ないんですけれども、例えば今のこのアジアの経済を見たときに、香港とかシンガポールというのは極めて不利な状況にあるわけで、香港に行けばわかると思うんですけれども、岸壁のような小さなところに700万人の人がへばりついて、隣には政治体制が違う大きな中国があって、それにもかかわらず、香港のもっている特徴をむしろ前面に出すことによって、香港の強さみたいなものをつくっている。これはシンガポールも全く同じことだろうと思うんです。ですから、そういう意味で、第1点としてもう1回繰り返しますけれども、比較優位というか絶対優位というか、とにかく

沖縄の持っている他と違うところの強いところを前面に出して、そこから前向きなレポートを書かれるということを是非お考えいただきたい。

それから2つ目の大きなポイントになるだろうなと思っているのは、我々は20世紀の沖縄振興の議論をするのではなくて、21世紀の前半ぐらいを視野においた沖縄振興のレポートあるいは報告書を書こうとしているわけで、言うまでもないことですが、21世紀の前半というのは20世紀の後半とはかなり違う社会だろうと思うんです。

まず2つぐらい大きな話があって、これはあとでまた詳しくお話しますが、1つは我々の周囲ですね。アジアの経済の規模だとかあるいは性格が大きく変わろうとしているわけです。もちろんその先のさらに大きな世界全体を見ても大きく変わってきているわけで、これは一般にグローバル化とか新興国と拡大という話で語られているわけですが、特にロケーションから見て、沖縄のようなところは、そういうアジアの変化というのは非常にある意味で敏感に感じ取れるところにあって、そういう地域の変化みたいなものというのは21世紀にどうなってくるかということをしっかり受け止めて、あるいは想定しながらその中での沖縄のあるべき姿というのを考えなければいけない。

もう1つは、これはいろんな議論があるのかもしれませんが、私の個人的な見方もあるのですが、おそらく量的な拡大をする社会から、もう少しクオリティオブライフ、生活の質あるいは社会の質みたいなものが重視される方向に行くのかなと。

これはもうちょっと具体的なレベルで言いますと、日本だけではなくてアジア全域が少子高齢化に社会が変わっていく中で、例えば健康だとか、安心だとか、あるいは環境だとか、安全だとか、こういうようなものが非常に重要なキーワードで出てくるわけで、これはもちろん経済だけではなくて、国民の生活の姿とか社会のコミュニティの姿とか、非常に幅広い側面を持っていますけれども、経済だけに限ってみても、例えば産業レベルで見るときに食料の姿とか、あるいは環境に対する対応だとか、あるいは時間の使い方ですと、物よりも事ということになるとすると、例えば観光みたいなものも持っている重要性が増してくる。物見遊山の観光も大事なんですけども、それを越えてメディカルツーリズムだとか、あるいはその他諸々の文化的な交流だとかも含めるような形になるだろうと。そういう意味で日本だけではございませんけれども、高齢化する中で生活の質とか社会の求めているものが変化してくるというふうにもし考えると、それをどういう形で具体的なもので表すのかというときに、地域という単位であればそこに人が住んで生活し、産業活動があり、そして歴史があるわけですから、そういうものを具体的な形で

目にしやすいということだと思います。そういう意味で、21世紀の前半を少し広く捉えた上で、その中での沖縄のあるべき姿ということ、経済社会のあるべき姿を考えるという視点で大胆で斬新なレポートができたらなと思います。

それから3つ目は、これはもう非常にテクニカルな話ですけれども、こういう問題を考えるときに時間軸の問題は極めて重要で、今すぐに何ができるのか、あるいはすべきなのか。あるいは、今何をやったら最も有効にその成果がすぐに出てくるかというレベルの話と、もう1つは、ここでも何度も議論されたと思うんですけれども、将来を見据えてどういう展望を描くのか。例えば人材育成みたいな話というのは、今日すぐに人材育成したら、明日からすぐ出てくるという問題ではなくて、むしろ今の若い人たちに10年、20年、30年と将来にわたって活躍してもらうためには何が必要なのかという話になってきますと、ときにはすぐ成果が出ないことでも重要な問題というのはいっぱいあるんだろうと思うんです。もちろん中間的なところで、さらにテクニカルな話を申し上げれば、ひょっとしたら工程表みたいなものがあれば更にいいのかもしれませんが。1年後、5年後あるいは10年後ということを見据えて。しかしいずれにしても、その時間軸をしっかり見極めた形での議論をしておいた方が、具体的ないろんな政策に対する考え方とか変化に対する見方というものが出てくるんだろうと思います。

以上3つですね。沖縄の持っている特徴のプラスの面をいかに強く引き出すのかという点。2つ目に21世紀の流れというものをきちんと織り込んだ形のものにできないだろうか。そして3つ目は時間軸の整理をきちとした上ですぐ効果が出るようなものと、長期的に影響があるようなものの両方を分けてきちとやらなくてはいけない。

我々は得てしてすぐに効果が出るところにどうしても政策というのが行きがちなんですけれども、すぐ効果が出るようなものだけ毎年毎年やって、10年、20年やってみたら結局余りわけなかったというようなことを私がこの場で申し上げるのは申しわけないですけれども、この10年の日本の経済政策全体の流れみたいな話だと思うので、もちろんすぐに効果が出ることは重要なんですけれども、同時にやはりこういう地域全体が10年、20年、30年の展望を見たときに何ができるかということだろうと思います。

今のお話の延長線上で、具体論を幾つかお話させていただきたいと思います。

まずアジアの話をさせていただきたいと思うんですけれども、皆さん釈迦に説法だと思いますけれども、このアジアの成長のスピードというのは想像を絶するものがございまして。例えば隣の中国は、20年前にはGDPが日本の8分の1だったわけですね。おそらく韓

国あたりになると、もうそれよりさらに小さくなってきて、ですから20年前で見ますと、このアジアで経済のGDPで見た大きさを比較すると日本が圧倒的に大きくて、それ以外の国というのは規模で見ると限りにおいて極めて小さな状況でした。これが多分我々のこの10年、20年もっているアジアの経済観だろうと思うんですね。

しかし、この20年にドル建てで見まして、日本のGDPは1.6倍にしかくなっていないんですけども、中国は12倍に膨れ上がっていて、したがって御案内のようにGDPで見れば、ついに中国は日本を抜いてしまった。1人当たりのGDPで見ますと、御案内のようにシンガポールなどは日本よりもはるかに高い数字になってきている。

この先どうなるだろうかということはまだわかりません。いつまたいかなるブラック・スワンがこのアジアに降りてくるかわかりませんから。しかし常識的に考えますと、このトレンドはまだ今後も続いていって、いろんな日本というよりも欧米のいろんな推計のレポートなんか見ていると、あと10年後には中国は日本の3倍ぐらいになるだろうと。もちろんほかのASEAN諸国とかいろんな国も大きくなって来るだろう。25年後ぐらいにはこのアジア地域に、日本よりも大きな国、地域が3つぐらい出て来るだろうと。中国とインドとそれからこれは国ではございませんけどASEANだというふうに考えています。

そうすると、我々はこの大きな拡大するアジアの中で、かなり過去とは違った経済的な地理とかエコノミックジオグラフィーの前提で議論しなければいけないとしたときに、もちろんこれはいろんなオポチュニティー(好機)、チャンスを与えると同時に、いろんなリスクも与えるわけです。その両面をきちっと見極めたうえで、沖縄はある意味でそれを非常にうまく早く捉えやすいポジションにあるんだと思うんですね。

少し前にこちらを訪問する機会がありまして、地元の経済の方々とは少しお話をしたときに、やっぱり皆さんよく御存じの全日空の物流航空の話で、日本で成田と羽田と関空が毎日貨物便を飛ばして沖縄に来ると。正確に聞いたわけではないんですけども、多分夕方ぐらいに出てこちらに夜9時ぐらいに着くんだと思うんですね。

それからバンコクとかあるいは香港とか上海とか、あるいは台北とかソウルから同じように毎日1便来ると。

実は私何年前かに全日空の経営諮問委員をやったりしてよく知っていたんですけど、当時は貨物専用便というのは1機か2機しかなくて、コリアンエアに貨物専用便で随分先に抜かれて大変だという話をしていたんですけども、いつの間にか少なくとも8機も専用の専用便をもって、それを全部每晚那覇空港に集まって、そこで荷物を仕分けして

いるわけですから、考えようによっては、千葉で夕方収穫した野菜が、次の日の朝の香港やバンコクの市場に並ぶことももう十分可能になってきているということですね。

その結果、これも御存じのように那覇空港の航空貨物の取扱量は飛躍的に伸びて、この数字は又聞きですけど、確か成田・関空に近くなってきていると。

これは大事なことだと思うんです。皆さん御存じのように、沖縄県知事が地元の経済界の方たちと全日空の社長も同行されて香港に何億円という予算をお使いになってプロモーションをかけていると。その香港とはどういう経済かというと、人口650万人から700万人ぐらいあって、沖縄に比べるとはるかに人口は多いし、所得はちょっと数字を見ていませんけれども、現地に行った実感で見ると、いわゆる物価指数を含めて考えると、沖縄と比べても遜色のないような非常に高い生活水準の方が香港にいて、その香港には最近では毎年2,000万人が中国から訪問客が来る。日本はこれだけ頑張っても100万人しか来ないわけですから、あんなに狭い島に20倍近く来ていて、それはもちろん飛行機で北京や他から来る人もいるでしょうけれども、御案内のように香港の後背地で広東省というのがあって、そこは中国でも有数に所得の高い地域で、しかもそこに日本と同じぐらいの人口の1億人近い人たちが住んでいる。それが香港という窓を通してものを見てくる。

こういうことを考えると、やはり沖縄だけではないんですけれども、沖縄をハブとして日本のいわばいろいろな産業とアジアをつなぐものすごいチャンスがあるだろうと思います。

ちなみに、もちろんそれは香港と中国だけではないわけで、先日も台湾に行く機会がありまして、台湾の馬英九総統と話をさせていただいたときに言うておりましたけれども、これは沖縄とは直接関係はないんですけれども、松山空港という市内の空港があって、これと羽田と韓国の金浦空港、それから上海の虹橋空港といういずれも都市空港と結んで、新しいアジアのネットワークをつくりたい。これを台湾のチャンスにしたいんだということで、台北は御存じのように郊外に桃園空港という大きな国際空港があるんですけれども、最近ではむしろ台湾の政治はまちなかの松山空港にあると。私も一言立場上申し上げて、是非那覇空港と松山空港も結んでほしいというふうに、その場で申し上げて、聞いていただいたかどうかわかりませんが。

ですから、そういう意味で見ると、これまでももちろん例えば今言った香港やあるいは台湾と沖縄の関係というものはあるんだろうと思うんですけれども、それが象徴的に貨物便を深夜もっと濃厚につながるようになるとか、あるいは今言った松山空港のような都市の

真ん中にある空港に直接つながるようになる。ある種の国内空港の延長線上にあるということの持っている意味というのは非常に大きいんだと思うんです。

さらに、その先を見たときに、例えばASEANというのはどうだろうかという、これはもう御存じのように、大変これから成長しているんですけども、さらに面白いのは、これは私の同僚がよく言う話なんですけれども、例えばタイを例にとってみますと、タイという経済はタイとして見てはいけないというんです。

どういうことかと聞いたら、タイ全体で見ると1人当たりのGDPというのはおそらく3,000ドルから4,000ドルだろうと思うんですけども、それがバンコクだけで見ますと1人当たりのGDPは2万ドル前後だということなんです。つまり中国もそうなんですけれども、アジアの成長の非常に大きな特徴というのは、都市が急速に拡大していて、しかもその所得水準がその国全体の1人当たりの所得水準の7倍から8倍というような規模になっている。これはおそらくほかのアジアの国も似たようなところがあるんだと思うんです。これはいわゆる中間所得層等の拡大になってきていて、彼らは何を求めているかという、やっぱりより高い質の商品なんです。これは自動車や家電のように、これまで日本が得意としたようなものだけではなくて、例えば食料というのはその典型だろうと思いますし、それからいろんな日用雑貨商品もあるんだと思うんです。

ですから、そういう意味では、おそらく5年後、10年後、今のような状況のトレンドが続きますと、我々がこれまで想定していたよりも、いろんな形で貿易とか人とかものの流れが拡大する。その前提でやはり沖縄の産業の姿とかあるいはそれをどう先取りできるかということが非常に重要だろうと思うんです。

ある航空会社の幹部が言ってましたけれども、人間は深夜に飛行機に乗り換えさせるとぶつぶつ文句を言うんですけども、荷物は文句を言わないんですね。ですから深夜に那覇空港で置き換えができるということは、実は極めて有利で、今日はたまたま全日空の話だけしたんですけども、さっき言ったように、それのはるかに先に行くのがコリアンエアで、今コリアンエアの航空貨物は、全日空のそれからすると、フェデラルエクスプレスとかUPSとかDHLという、いわゆる国際物流の専門の業界を除くと、ほぼ世界でも有数の規模になってきている。おそらくこれはほかの例えばキャセイやシンガポールもそういうことを考えているだろうと思いますし、ですからいろいろな意味で航空物流は日本のキャリアだけではなく広がっていくということだと思います。

そういう中で1つだけ経済学の話をしていただきたいんですけども、沖縄で考えて

もいいし、日本で考えてもいいんですけども、こういうトレンドの中の貿易というのはどうなってくるんだろう。ものの流れはどうなってくるんだろうかというときに、実は第1回ノーベル経済学賞を受賞した、オランダのティンバーゲンという経済学者がいて、彼が60年代の初めに非常に有名な論文を書きました。単純に言うと貿易の引力の法則という考え方で、2つの国や地域間の貿易の金額を、たくさんのデータを使って調べると、引力と非常に似たところがある。つまり距離が近いほど貿易は大きくなる。それから2つの国の規模が大きければ大きいほど貿易の金額が大きくなっていく。月と地球と太陽と地球の間の引力を考えても同じような法則がある。これが実は驚くべきほどのデータを正確に説明していて、それから30年、40年、国際経済学の世界ではこれをいかに精緻化するか、あるいはさらに拡張するかという論文が山のように出ているわけですね。なぜこれが重要かというと、例えば国のレベルのデータで申しわけないんですけども、日本とドイツを比べてみますと、日本の貿易依存度、輸出・輸入をGDPで割った数値は約30%、日本は大体輸出入合わせて150兆円ですから、GDPは500兆円の30%です。ドイツは72%なんです。つまり、経済規模が多少違いますから相対比較ですけども、相対比較してドイツは日本の約2.5倍輸出と輸入をしている。これはなぜなのかというふうに考えたときに、すぐに出てくる簡単な理屈は、要するにドイツには近くにフランスやイギリスやあるいはイタリアや北欧諸国やスペインのような大きな国が昔からあったんです。昔からあったから、ドイツがそういう国にたくさん輸出できて、そういう国からもたくさん輸入する。残念ながら日本には20年前には近くには日本の8分の1の中国と、日本の10数分の1の韓国しかなかったんです。あとは推して知るべしもっと小さい東南アジアの国しかなかったんです。したがって日本はハンディを背負いながら、遠くにあるアメリカやヨーロッパに貿易をせざるを得ない状況だったんです。

ただ、先ほど申しましたように、これから近隣諸国の規模がどんどんどんどん大きくなっていくというのは、先ほどのグラビティーモデルの引力の法則の中で言うところの距離の問題と近隣諸国の規模の問題と両方出てくる。ですから、もし第1回ノーベル経済学賞の考え方が正しいとすれば、多分正しいと思いますけれども、日本はおそらく輸出も輸入も急速に増えていくだろうと。したがって、重要なのは双方向貿易、いかにたくさん輸出していかにたくさん輸入するかということが大事で、その場合に非常に重要なのは、ユニークなものであればあるほど有利なんです。つまり、アジアで簡単にできるというものというのは簡単に輸入されてしまうわけで、しかしアジアの他の地域にないようなユニ

一クなものであればあるほど実はチャンスが非常に大きな形になってきている。既にそういう流れができ始めてきているわけで、そういう双方向のものだけではなくて、人も含めての流れがこれからできてくる。これを支えていくことがこのアジア全体の政策の大きな課題であり、だからF T AとかE P Aとかというのが大事になってくるわけですけども、ただ、そういうことは進むか進まないかにかかわらず、経済の実際の流れがそういうことになってきていて、したがってもしそれが正しいとすると、沖縄経済、産業のようなどころは何をしなければいけないかという、より特徴を出していくということ。沖縄経済の中で全部フルセットでやるというような産業構造ではなくて、沖縄が得意な分野に特化していくということが大変なチャンスを与える。先ほど取り上げたシンガポールや香港が、今なぜ発展・繁栄しているかというのも、同じような理屈の中で出てくるだろうというふうに思います。そういう中で観光のもっている意義というのは非常に大きいんだと思うんですね。人が実際にその地域に来て、そこの文化に触れて、そこの生活に触れて、そこでいろんな消費をするということは、結果的には非常に大きな展開になるんだろうと思います。

変な例で申しわけないんですけども、昔、伊勢に赤福という有名なお菓子があって、これは単品で100億円売るという大変すごい商売なんです。赤福の成功する特徴は何かというと、東京のような大都市で売らないことだと言っていました。東京のデパートで売ってしまうと、ありがたみがなくなっちゃう。あと問題は、いかに伊勢へたくさん来てもらうかということで、そこで赤福というのは、おかげ横丁というのを御存じかどうか知りませんが、毎年200万人ぐらい来るような非常に面白い、ある種のテーマパークみたいなものを1軒1軒地上げして町をつくって行ってやってきた。

ですから、昔は1年間に伊勢の外宮に来て、赤福本店で赤福を食べる人というのは、年間に20、30万人だったんですけども、今は二百数十万来て、そのうちの半分以上の人は赤福を食べて、その味を知って、そしてたまに出張に来て名古屋ぐらいまで行けば新幹線の駅で買える。これが非常に成功したという話を聞いたことがあるんです。

ですから、やはり沖縄に来てもらい、沖縄の生活とか文化とかあるいは食べ物だとかいろんな飲み物だとか泡盛だとかあると思うんですけども、そういうものをいかに感じてもらうかということが結果的には持続性のある沖縄の魅力の発信になるだろうと思います。

ある意味では、ひょっとしたら最初の段階では、多少投資というような意味で、観光そのものですぐには儲からなくても、将来につながるような取組も多分するということも含

めて、考えなければいけないんだと思うんですね。そういう意味では、人の移動ということが極めて重要で、しかもアジア全体でそういうことに対する熱が非常に強いんですね。先日香港に行ったときに、ある法人の銀行の地元の支店で話を聞いて非常に印象的だったのは、日本人の支店長さんがおっしゃっていましたが、その地元の人が香港にある日本にある銀行の現地支店に勤めているわけですが、先週、週末を利用して和歌山の白浜温泉に行って、海産物に舌鼓を打ったとか、あるいはこの前の冬は信州に行ってスキーをやったとか、支店長さんも行ったことがないようなところに、香港の若いOLの人たちがみんな行っている。我々が思っている以上に、彼らは日本の地域のことを知っているんですね。特にこういういわゆる外資系に勤めているような人たちというのは、先端的な消費者であるわけですから。ですから、そういう意味で、そういう情報発信を一方でしながら、そういう人たちをいかに引っ張ってくるかということがきわめて重要になってくるのかなというふうに思います。

今、御存じのように日本は、FTA、TPPを始めとして、いろんな貿易自由化をやるかどうかということで、国を挙げて大きな論争をしているわけですが、個別の具体的な問題についていろんな議論があつていいと思うんですが、ただ明らかなことは残念なんですけれども、この20年間ぐらい日本は政府も国民も企業も、どちらかという非常に内向きであつて、そのために結果的にはいろんな意味での経済の活力を失っている面がある。これは私がそう思うというだけではなくて、こういう仕事柄海外に行っている専門家と話すとき、必ず日本というときすぐ出てくる答えは、日本は内向きだというふうに言われるので、少なくとも周辺の方々はそのように感じている方が非常に多いんだと思います。しかし、そうじゃないんだと。むしろ積極的に出ていくことによって、あるいは開いていくことによっていろいろなチャンスがあるんだと。そういうことを示す上で沖縄というのは非常に重要なフロントランナーだと思います。

もう1つ、先ほど申し上げた物から事へとか、あるいは少子高齢化とか、あるいは医療とか健康とか安心とか安全とかいうものは、極めて重要なキーワードになってきているのかなというふうに思います。日本は今成長戦略を政府で、いろいろ議論をしていますが、私どもは委員会のメンバーの1人でございますけれども、いつも日本の成長戦略として考えるとき、いつも思い浮かぶ図がありまして、日本を1つの列車のようになぞらえてみると、この列車が力強く行くために大事なことは、やっぱり強力な機関車が必要なんですね。強力な機関車がないとやっぱり列車は走りませんから。これは自動車なのか、あるいはエ

レクトロニクスなのか、あるいはこれから出てくるいろんな先端産業かわかりませんし、おそらくこういう産業というのは、グローバル化をどんどん進めていって海外にも展開していくだろう。ただ、おそらく例えば15両編成の列車があっても、15両全部機関車というのでは大変なことになってしまうわけで、それこそ走り始めた途端にみんな違う方向に向かっていって脱線してしまうわけで、したがって社会のあるべき姿、何両かわかりませんが、それでも15両編成であれば2両か3両の強力な機関車は当然必要なんですけれども、それ以上に重要なのが10両あるいは12、13両の非常に居心地のいい客車だと思うんですね。

客車というのは、別に機関車に全部乗っかるという意味で申し上げているのではなくて、例えばその地域で医療だとか、あるいは介護だとか、あるいは食料だとかいうので、もし産業として自立できて、それに雇用を生み出し、そしてそれが発展するというのであれば、それは必ずしも日本の経済の機関車になる必要はないかもしれません。機関車は必要です。ですから、それはそういう先端産業にこれから頑張ってもらわなければいけないんですけれども、ただGDPで見たときに、日本の製造業の割合というのはおそらく2割をいずれ切ってくるだろうと思います。これはアメリカでもヨーロッパでもそういう形で、それで十分なんです。2割あるいは場合によってはそれを切るような製造業がフルに回転して、グローバル化して進んでいくと。むしろ残りのGDPの8割の部分、ほとんどはいわゆるサービスとかそれに関わるものになってくるわけなんですけれども、そこでいかに国民の生活を支えながら、しかも機関車にもいろんな形で貢献していくかということが問われているんだと思うんです。いろんな産業が当然考えられますけれども、例えば医療なんていうのは、そういう中で見ると非常に重要な産業になってきていて、今日本はOECD基準のデータで見ると、大体医療は40兆円使っている。GDPが大体500兆円ですから、その8%です。これは御存じのように先進国の中で最も低い数字なんです。アメリカの17%はちょっと多すぎるとしても、大体ヨーロッパを見ても、10%ぐらいのところが多いわけで、ある意味で非常に素晴らしいことなんです。これだけ医療費にお金をけちって、これだけみんな長生きしているわけですから。ただ多くの人を感じているのは、この状態で今後ずっといけるはずはないというふうに思うわけです。こういうところであまりジョークの話をしてはいけないんですけれども、私が半年ぐらい前に韓国へ行ったら、学者にジョークを言われて非常にショックだったんですけれども、韓国や中国で日本のことに詳しい学者の間でこういうジョークがはやっている。「日本人とはあまり付き合わないほうがいい」と。「なぜですか」と聞いたら、「日本人とあまり付き合うと、社会主義に染まっちゃう」

と言われまして、年金は国がもらうものだ。75歳になったら医療費がただになるとか、あるいは交通費がただになるとか、何か国がくれるんじゃないかという、特に社会福祉の世界がそういう気が、もちろんお互いを支え合うということが大事だし、国がしっかり仕組みを支えるということはもちろん大事ですから、その国やあるいはお互い助け合う仕組みは大事なんですけれども、ただ重要なことは健康だとか安心だとか安全・医療というのは、我々の生活にとっても非常に重要なものであって、そうであれば自分たちは自分のお金を積極的に使って、そういうことをよりよくするという仕組みをつくっていかなければいけないと思うんですね。医療に関して申し上げれば、特に重要なのは、病気になったら仕方がないから病院に行くしかないんですけれども、でも病気にならない方がいいわけですから、あるいは重い病気にならない方がいいわけですから、したがって病院の外で行う活動、例えばリハビリだとか、予防だとか検査だとか、あるいは健康的な生活運動だとか、こういうものが極めて重要になってくるわけで、そういうところをやっぱり産業としてもしっかり伸ばして行って、しかもそこから先端的な事例をいっぱいつくっていけばいい。これは様々な実験を伴うもので、これまでの制度をかなり壊していく部分も当然あるわけですから。私、実は最近医療のことを少し勉強していていつも思うんですけれども、これほど複雑なシステムはない。複雑なシステムはないものですから、どこをいじっても結局どこかおかしくなるわけです。ですから、そういう意味では、日本中の医療の仕組みを一斉に変えるというのは非常に難しい。これは医療だけではないんですけれども。したがって、どういう手法が優れているかという、やはり少し実験的な意味も含めて、先端的な意味も含めて、特定の地域とか特定の分野で、いわゆる特区だとか、あるいは先端的な事例をやっていくということしかないんだろうと思うんですね。

スタンフォード大学の有名な経済学者がいて、よく言うんですけれども、イノベーションというのは難しいと、どうして難しいかという、今やっていることが社会を回しているわけですから。イノベーションをやるということは、それを壊すということだからおかしくなっちゃう。

具体的な例でよく言うんですけれども、東京ディズニーランドというのがありまして、あそこではミッキーマウスが毎日同じような顔をして同じように動いているわけで、だからディズニーランドにみんな人が来てもうかるわけで、それに対して毎日毎日続けていくと、だんだんだんだんディズニーランドは衰退していっちゃうわけですね。だから例えばディズニーランドでミッキーマウスにヒールの役をやらせてみようとか、あるいはネズミ

の代わりにブタのマスコットをつくろうと、これを東京ディズニーランドでやると非常に危険なんです。

したがって、どうやるかという、ディズニーランドはどこか他のところに実験的な場所を設けて、そこでいろんな新しい試みをしながらそれを成功させていくと。社会の仕組みというのは常にそういうところがありまして、特に医療のように先端的かつ複雑な仕組みの場合には、やっぱり既存の仕組みを微調整しながらやろうとしていかないと、なかなか今までのものは壊れてしまいますから難しいんですけども、しかし、その先に本当に今できるかどうかというのは非常に微妙で、そういう意味では、沖縄がそれに手を挙げるかどうか、もちろん沖縄の方々が決めることだとは思いますが、健康とか医療とかという分野では、この地域が非常に大きな可能性を持っている。人口の規模から見ても、あるいは地域的な特性を見てもですね。そういうようなものももちろん医療以外にもいろいろあると思うんですよ。例えば介護の世界でもあるかもしれませんし、それ以外のものもあると思いますから。そういう地域でユーザーがその地域にいて、しかもそういう産業的なすごい面を持ちながら、しかも新しい面をいっぱい持てると、医療に関して非常に面白いのは、非常に多様な面を持っていて、例えばメディカルツーリズムと言われているような形で、海外の人も巻き込んだ形の仕組みができる。非常に私いつも残念だと思っているんですけども、2年ぐらい前に台湾に行ったら、私の友人が彼の田舎の実家に連れて行ってきて、彼のお母さんは90歳ぐらいで介護が必要で、彼のお姉さんが面倒を見ているんです。お姉さんは仕事を持っているのでどうしてできるんだろうと思って、「大変でしょう」と言ったら簡単な話で、そこに住み込みでフィリピンの人がいて、彼女がいろいろ世話をしてくれて、もちろん彼のお姉さんや彼も面倒をみているわけですけども、なぜ同じことが日本でできないのかなど。これは日本の移民政策とかいろんな問題がありますからそう簡単ではないと。

でも、長期的なことを考えたときに、日本としても外の人たちをうまく利用できるような仕組みについても、少なくともチャレンジをしてみる必要があるわけで、それを例えばFTAをやったからインドネシアやフィリピンから介護士を何人が連れて来てもらって日本全体でやりましょう、全体でやりましょうというやり方で本当にうまくいくのかどうかというと、むしろ特区のような形で、うちの地域でそれをチャレンジしてみたいというところがあったら、そういうものやってみるといって、そういう制度的なイノベーションというのも小さく生んで大きく育てるといいますか、あるいはシェンペーターという人の

言葉を借りると、イノベーションはセンターから起こるんじゃなくて、ペリフェリ、つまり周辺から起こるんだというふうによく言うんですけども、そういうようなことだろうと思うんです。

いずれにしても、この少子高齢化社会の中で日本がどういう形で先端的ないろんな仕組みを構築できるかということは、日本全体にとっても非常に重要であるんですけども、その非常に重要なチャレンジの場として、沖縄というのは幾つかできることがあるだろうと思うし、それは沖縄にとっても非常にある意味では大きな可能性がある。皆さんのいろんな発言とかレポートの中にも、そういう安心とか安全とか健康とか、こういうキーワードが何度か出ていたと思いますので、そういう意味でいろいろできればいいと思います。私は研究者ですから、あまり具体的な実現性だとか考えて申し上げているわけではなくて、できるだけ大きな絵柄で問題を指摘していきたいと思いますので、今日これまで申し上げたことが全部実現できるというふうに考えているわけではございませんけれども、是非日本全体に夢を与えて、そして沖縄自身がそれで大きく飛躍、発展できるようないろんなアイデアを最後にまた集結していただいて、素晴らしい報告書をまとめていただければと思います。どうも、ありがとうございました。

○嘉数座長 伊藤会長、ありがとうございました。

最終報告をまとめるにあたっての、基本的な枠組みをお話されたと思っております。

それでは、1時間強時間がありますので、ただいまの基調御発言を踏まえて、御意見・御質問等がございましたら、どなたでも結構ですのでお願いします。

・自由討議

○大澤委員 伊藤先生、本当に貴重なお話ありがとうございました。

伺っていて、ことごとくなるほどなというふうに思っておりましたけれども、この沖縄との議論で、やっぱり議論の方向性として考えるべき点として、私は3年間沖縄の日銀の支店長をやって、その後4年間今民間に出てからも沖縄に関わらせていただいているんですけども、その7年間の間ずっと思っていることが、今、先生のお話の中にいろいろあったなと思っています。この沖縄の経済振興の議論をするときに、2つ重要な点があって、1つはやっぱり先生がおっしゃったような、ある程度選択と集中というか、フロントランナー的なところを集中的にやっていくべきなのか。それとも、網羅的に全分野で少しずつ水準を上げるような政策をとっていくのか。資源をどこに集中するのかということ、やっぱりそろそろ議論するべき時が来ているんじゃないかなというのがまず私が思

っている点で、それを先生がまさに指摘された点ではないかなというふうに思っております。

それからあと、「官から民へ」これも大きなキーワードとしてあると思うんですけども、その官が主導でやるべきなのか、それとも民が主導でやるべきなのかという議論についても、沖縄の議論をするときにどうしても官が主導というか官が責任を取るべきだと、官が主導でいろんなことをやっていくべきだというような議論が、どうしてもやっぱり強くなってしまおうという。そこをどういうふうにするか。私はやっぱり最後に事業をやるのは民だと思いますし、創造的にイノベーションをやっていくのも民だと思うので、その民の力をどうやって生かすかということ、とにかく真剣に考える。それで民が主導で事業をやっていくための環境をどうやって整えるかということを考えるということは重要だと思っているんですけども、それが2つ大きなポイントとしてあるのかなと。そのどちらに力点を置いた議論をするのかによって、沖縄の振興計画というのは大きく変わってくると思っておりまして、私は振興審議会の議論だけではなくて、他のいろんな委員会、基地の跡地の開発の委員会であるとか、先ほど先生がまさに指摘された国際物流の特区についての委員会にも出させていただいているんですけども、ずっと気になっているところで、そこをどういうふうにコンセンサスをとっていくのかというのが問題です。選択と集中の議論というのは、県の「21世紀ビジョン」というああいうビジョンをつくることは非常に大事だと思うんですけども、この会議でも確か申し上げたと思うんですけども、非常に網羅的というか、全部良くしようというビジョンになっているので、それだと本当にいいんだらうか。やはり資源というのは限られているので、どこに集中的に投入していけば全体最適が図られるかということを考えていかないと、部分、部分に最適化していくというか、そういうことではやはりもう立ち至らないのではないかという気が非常にしております。

それからもう1つの点は、沖縄でどういうテーマでこの経済を振興していくのかというときに、まさに先生がおっしゃったような医とか医療とか、観光であるとかエンターテイメントであるとか食であるとか、そういうものを総合するとやっぱり人を大切にするというか、人を豊かにするという産業なのではないかなというふうに考えました。私は7年間沖縄に住んでいて、一番の沖縄の魅力というのは人だと思うんですね。この地域に来たときにやっぱり何か知らないけど元気になるとか、何か知らないけど癒されるとか、温かい気持ちになるとか、安心とか安全とかを感じるという、何かそういうふうなところがあつ

て、それをどうやって伸ばしていくのかということを考えていくと、そうすると確か先生が最初の回のおっしゃったと思うんですけども、これから環境問題とか非常に重要なテーマになっていくということで、今までは多分エコノミーとエンバロメントというのは必ずしも相互に共鳴し合っているいい効果を出すというよりもむしろトレードオフみたいな部分もあったかと思うんですけども、そうではなくて環境とエコノミーがまさに共存共栄するというか、そういう持続可能なビジネスということを考えてときに、やっぱり人を大切にするというか、人を豊かにするという産業を沖縄はそこに特化してやっていく。そういう意味では、「衣食住」というのが人間にとって大事だとしますと、沖縄の場合には「衣」ではなくて、医療、診療ということだけではなくて、さっき先生がおっしゃったようにヘルスケアサイクル全体の、まさに予防から介護とかリハビリテーションとかという、そういうふうな全体のことをどうやってやっていくのかということでしょうし、「住」も観光とも結びついているでしょうし、「医食住」だけではなくて楽しむというか「楽」というところのエンターテイメントみたいなところも非常に重要になってくる。そういう個々の産業を、まず重点産業を挙げて、その産業をどうやって振興していくのかということを考えてときに、沖縄での議論というのは必ずそれが重要だということまではいくんですけども、それをどうやって実行するのか、どうやったらそういう事業主体が沖縄に来てくれて、本当に事業をやって大きなブレイクスルーを生み出すかということまでやらないといけないんですけども、その前の段階で止まっちゃうんですよね。国からお金をもらって、国からいろんな実験的なことをやる、実際に事業をやる。だけどそれがさらにそういうある程度の呼び水は必要なんですけれども、その呼び水をどうやって持続可能なそういうビジネスにするかということが、非常に弱いというふうに私は思っています。それをやっぱり実行する主体ということを考えてときに、国ではなくて民なので、もっと日本の国内のいろんな人たち、あるいは世界のいろんな事業主体の人たちにどうやったら沖縄で事業ができるのかということというようなことを、もっともっと耳を傾けて、それを実行するための制度、例えばそれは先ほどおっしゃったような特区みたいなものかもしれませんが、そういうふうなものに結び付けていくという政策、立案、構想力と実行力が非常に重要になってくるんだろうなと思うんです。

もう議論はし尽くされているというか、ある意味もういろんな議論は出ているんですけども、それを実行する段階になると、実際にはいろんな問題が起こってくるわけで、それをどうやって乗り越えるかということが最大の問題になってくる。

だから、メディカルツーリズムも非常にいいと思うんですけども。私は地震のときに実はシンガポールにおりまして、そこでパークウェイという非常に大きな、アジア全体でメディカルツーリズムのすごく高級な病院なんかをつくっているところがあるんですけども、そこはもう今日本には全然関心がないんです、残念ながら。沖縄も含めてですけども。なぜそうなっているのか。パークウェイがなぜ日本には進出して来ないのか。それはやはり理由があって、当然彼らはリターン・オン・インベストメントですから、マレーシアにつくったほうが沖縄につくるよりもリターンが上がれば当然のことながらマレーシア、他のアジアの成長している国につくっちゃうわけですね。じゃあ、それをどうやったら沖縄は本当にそういう人たちも満足させるような仕組みをつくれるか。それは特区でしか実現できないのか、そうじゃないのかとか、その辺の具体的でかつ実現性がある、持続性があるようなそういうビジネスモデルをどうやったら沖縄でできるかという、その議論がないと、単にずっと構想の議論を、しかもまんべんなく、ありとあらゆるところについてやっているというような形になってしまう。それが一番集約されているのが、基地跡地の問題だと思うんです。基地跡地というのは、まさに更地に全部そういうことをやるという話ですので、だから基地跡地を全部国が面倒をみるべきだという話とかが出ているわけですけども、その辺のところは、私は現実感覚がない議論になってはいはしないかなということを非常に懸念していて、大変長くなって恐縮なんですけれども、ちょっといろいろと先生の議論を伺っていて、自分の頭が整理されたのかなというふうに思っております。以上です。

○嘉数座長 コメントいただいて、あとでまとめてお答えいただきますか。

どなたかほかにも。はい、どうぞ。

○稲田委員 大澤先生のおっしゃった人を豊かにする産業という、癒し、安心・安全ということ、私が最初に沖縄の、私の立場というのは、生老病死を軸にした産業の振興ということで、それを豊かにする施策が必要だというふうに話しましたが、通底するものとして賛同いたします。そして沖縄を歴史的に見た場合に、これは比喩的なことなんですけれども、病人と見た場合に、大変な回復力をもっている地域だと思います。例えば歴史的に大きな社会変動、大変な変化を受けて、近くは地上戦があって、第二次大戦での心身ともに大変な傷を負って、そしてなおかつ持続的に基地という問題でプレスをかけられながら負荷を負いつつも、なおかつ明るく伸びているというこの強さ、回復力というものが、この社会の大きな特徴だと思っていて、これは細かくいろいろな医学的な研究テーマで

もありますけれども、日本全体あるいは世界に広げても、いろんな負荷をかけられても立ち直り得る社会特性、地域の方だというふうに考えると、そうするとまさに沖縄をどう伸ばしていけるかというのは、これは優れた実践として、残ることになると思っております。

具体的には、これだけ痛みを受けつつも、なおかつそこで人が豊かに暮らせる風土が展開されているということ自体が、いろんな各国のモデルケースになり得ると思っております。これは大きく日本という国全体が大変な痛みさらされていますけれども、そこをまたどうやって元気になっていくかというところのモデルケースにもなるんだろうというふうに、大きくつかまえるとそのようなイメージを持っております。

具体的に実践的なこととして、今メディカルツーリズムを含めた医療関連の話が出ましたが、私は今の日本医師会の立場からしましても、医療特区が求められると思っております。大変な実績として、国民皆保険制度という、日本が世界に最も誇ってもよい医療体制があるわけですから、それが医療を産業化しようとするある思想の会社といいますか、そういうところが乱入してきたときに、皆保険制度が破壊されるのではないかという懸念が日本医師会には強くございます。我々沖縄県医師会が、日本医師会の会議の中で、メディカルツーリズムについてのいろんな議論をしましても、これはもう皆保険制度を破壊するきっかけにつながるので、絶対に認められない、まかりならんという感じの現在であります。そうしますと、隔絶化といいますか、ひとまず枠で括って、イノベーションということになると思いますけれども、医療特区を認めていただいて、その中で皆保険制度を守りながらいろいろな試みをやっけてよいというような仕組みが、もし制度として実行に移された場合に、いろんな提案がどうやって実行するのかというところに入っていきけるのだというふうに思っております。ひとまず以上です。

○嘉数座長 会長の御発言の中に、TPPについて触れられていましたが、仲地先生、農業の御専門家ですが、コメントいただきたいんですが。

多分、沖縄が日本のフロントランナーになって、日本の制度を変える試金石が私はTPPだと思うんです。御承知のようにアジアを含め日本を取り巻く国は、FTAからもう進んでTPPにもう移っているわけですよ。そこを沖縄が実験的にやるのかどうか。例えば沖縄の場合、象徴的なサトウキビがありますよね。日本はお米ですがね。ただ、サトウキビを守るだけでいいのかどうか、それも含めてちょっとコメントいただけませんか。

○仲地委員 ありがとうございます。

農業の話の前に、先ほどの伊藤先生のお話で非常に勉強になりました点がありまして、

そのことから先にお話します。

伊藤先生のお話で、大きく沖縄の将来展望として、比較優位性を生かすということと、21世紀への展望と、時間軸の設定というお話があったと思います。これは非常にわかりやすく勉強になりました。農業のこととも関連しますが、例えば沖縄の優位性を生かして次の世紀への展望というときに、いつも挙げられますのが健康・安心・安全・環境・観光ということがあります。それをどう展開していくかというときに、この点は先ほどの大澤先生の話とも関連してくるんですけども、誰が担うかという話になります。「官から民」、あるいは「官か民か」という話がありますが、こうした構想をつくるときに、いわゆる担い手をどう設定して進めていくかという議論が、今まで抜けていたのではないかと思います。そういう意味で今日のお話の中では、その点がひとつ具体化されてきたんじゃないかなと思っています。

その点について言いますと、官か民かという選択ではなく、官だけでもいけないだろうし、民に全部任せていくのもどうかと思います。これまでの経済がたどってきた中で、民の行き方というのがいろんな意味で行き詰ってきているというのが今の状況じゃないかなと思います。先ほどもお話がありましたけれども、民に任せていった場合に、もうけるところには投資します。しかしそれは必要であるかどうかというのとは別ですよ。例えば過疎地における交通とか通信もそうですけれども、必要ではあるけれども収益がないということでどんどん撤退していきました。そのことによって、その地域が困難にぶつかるということが出てきました。ですから、こうしたことから考えると、そういうことの担い手というのは、公的な哲学をもったある担い手が必要なのではないだろうかと思います。

それは、先ほど座長の嘉数先生がおっしゃいました農業の面から見ると、TPPも、いちばんそういうのがクリアに出てくる問題だと思います。市場の動きだけに合わせていくと成り立たない部分がかかなり多いんです。しかし地域にとっては、農業が必要です。サトウキビもそうですけれども、他の農産物もそうです。だからそれは、市場経済だけでは処理できない部分だろうと思います。市場の失敗という言葉もありますが、もうかる、もうからないだけの論理ではなくて、地域の生活を支えるために必要な仕組みが何か、それを社会全体として組み立てる大きな枠組みが必要ではないかと思います。特に沖縄のように、多くの島から成り立っている地域ではそうだと思います。

そこで、先ほど座長から問題提起がありましたTPPの話で、農業の立場から申し上げますと、今これは農業と他の産業と対抗ということで言われていますが、他の分野でも影

響が大きい問題だと思います。

ここでは、農業の面から申し上げますと、農業としてはやっぱり大きな問題です。沖縄県の計算によれば、TPPの仕組みに従っていくと、サトウキビはほぼ成り立たないだろうという推計がされていますし、サトウキビとともに沖縄の農業を支えているもう一つの柱である肉用牛もかなり難しいだろうと言われています。そうしますと、もうからないからこれをやめていいのかという話になりますね。

これに対して、10年後を目指して外国と競争できる農業をつくるんだという議論もあります。コメについてはそういう議論がよくなされます。私は、これも難しいだろうと思っています。

沖縄のサトウキビについては、例えばオーストラリアのサトウキビ生産と沖縄のサトウキビ生産が同じ土俵上で対抗できるかということ、ほとんど無理だと思います。

ですから、TPPの議論は貿易の拡大といったことだけでなく、その結果として出てくる地域社会の維持のあり方も含めて、それがもたらすマイナスの面もきちんと分析する必要があります。その議論がなされないままに、TPPに参加すると貿易が拡大するということだけの議論が進んでいるような感じがします。

○嘉数座長 ありがとうございました。

多分TPPについては、我々も含めて誤解もあるんじゃないかと思っています。あるいは、TPPができて、例えばサトウキビを生かせるような方法もひょっとしたらあるかもしれませんですね。それも含めて、伊藤会長からお話をいただければと思っています。

○上妻委員 今後の沖縄振興の具体論として、先ほど伊藤先生、また、稲田先生からメディカルツーリズムの話も出ました。例えば、このメディカルツーリズムに関して思ったことですが、法務省等で決めている外国人の在留資格認定、その一部要件の緩和のような措置が沖縄であつてもいいのではないかと考えました。

いささか飛躍しますが、今後の日本の状況として、人口は減っていく。そして、先だつて公表された国土審議会の国土の長期展望では、2050年には、現在、人が住んでいる国土の20%から人がいなくなる。あくまで予測でしょうけれども、そうしますと、国を挙げて交流人口対策というものをどう考えていくか。何であれ重大な問題だと思います。

その中で、日本にとって、あるいはアジアにとって、「沖縄」という場所が、交流ないしアジアの発展に寄与する何らかの公共財の機能を担うということ。これが1つの重要な方向としてあるのではないかと思います。その際に、先ほどの沖縄におけるメディカルツー

リズムのイメージというのはどのようなものか。それぞれイメージもおありかと思うんですが、まず、そのターゲットは、アジアの富裕層というより、これから猛烈なボリュームになっていく中間層をターゲットに置くこと。また、韓国やタイの方が先行しているところもあるメディカルツーリズムの中で、沖縄であれば提供できるようなサービス、具体的な切り口は私にはわかりませんが、リハビリも含む医療、療養、保養、そして観光まで、裾野の広いサービスを組み立てるということ。さらに、サービスを提供する側の国際化も進めること。つまり、アジアの皆さんに来ていただくのであれば、例えば、インドネシアの皆さんに来ていただくのならインドネシアの方がサービスを提供する側にも入る。つまり、アジアの方々を顧客として受け入れるだけではなくて、提供する側にもアジアの方々が入っていただけるような仕組みです。沖縄で、研修なり人材養成の機会、プロセスを設けて、そうした方々も一緒になって、沖縄のメディカルツーリズムの担い手になっていただく。しかし、現行の法制度、関係法令にはあれこれ制約があるだろうし、アジアをターゲットにする新しいメディカルツーリズムにとって既存の法制度がハードルになる可能性は高い。

先ほど伊藤先生から、変化を先取りできるフロントランナーというお話もありました。例えば、メディカルツーリズムで外国人の顧客を受け入れ、その裏表で国際的な人材養成も行うというのも一つの具体論かと思います。変化を先取りするフロントランナーを、現実的に、具体的に展開するためには、その障害となる規制の適用除外とか、特区としての特例措置とか、そうした条件整備が必要ではないか。そのように感じながら聞いておりました。それが1点でございます。

もう1つは、沖縄振興全般についての私の雑感でございます。これまで、第1次から第3次、さらに第4次に当たる現計画でも1つの軸になってきた「格差是正」、また、言葉としては使われていないんですけども「本土並み」。これらは主たる目標ではなくなると感じております。そうしますと、では、何が軸、何が主たる目的になるんだ？という話になります。私が大事にしなければいけないと考えるのは、沖縄固有の条件、沖縄固有の課題。これらが現実にあるわけでございます。他方、沖縄独自の発展可能性もあると思います。つらつら申し上げますが、こうした沖縄固有の条件や課題、また、独自の発展可能性を念頭に置くこと。これを新しい沖縄振興の軸に据えるべきではないかと思っております。

着眼すべきと思う点として一つ二つ申し上げます。他の都道府県と違うということにもなるかと思っておりますけれども、まず、県土全域が亜熱帯に位置し、広大な海域に本島と39の

有人離島がある島嶼型の海洋自治体だということ。それから、基地が集中し、大規模な基地跡地の利活用が今後、確実に現実の問題となること。それが日本にとって何を意味するのか、改めて考えてみる必要があると思います。海の関係では、日本は海洋国家ということを変更して宣言するつもりで海洋基本法などをつくったわけでございましょう。けれども、もし沖縄なかりせば、ということを考えますと、EEZ(排他的経済水域)しかり、シーレーンしかり、国境離島を含む島々しかり、日本の海洋国家の構成、国土と海域の確保にとって沖縄はいかに重要な場所か、再認識が必要だと思います。また、安全保障、そのために沖縄が負担している基地の現実については、改めて言うまでもありません。1つ言えることは、日本の国益の根幹を沖縄が支えているということです。このことを前提において、沖縄の振興は今後どうあるべきかを考える。そして、沖縄固有の条件なり課題を克服できるように、沖縄ならではの独自の発展可能性を生かせるように、沖縄の皆さんにとって望ましい自律的な発展を図れるように、全国一律ではない、実効的な施策なり制度があつてしかるべきではないか。このように私は感じております。その中で、伊藤先生のお話にもあつたような、特区のような手法、その他特例などもあつていいと思うんです。いずれにせよ、自律的な発展を可能とする新しい仕組み。そういうことだと思います。

最後の1点は、アジアとの交流。既に耳にタコができている話かも知れませんが、沖縄に関して言いますと、もう「アジアとの交流」というよりも、「東アジア圏内の重要拠点」ということで捉えていくべきではないかと思います。言葉は不適當かも知れませんが、日本から切り離して考える。日本は、これからもアジアとの交流と続けるんでしょう。けれども、沖縄は東アジア圏内の拠点であると。伊藤先生の話にもあつた貨物ハブも1つの証左かも知れません。先ほどのメディカルツーリズムと人材育成もそうかも知れません。

会長から、アジア諸国の急速な成長、予想を超えたスピードで拡大している東アジア経済圏のお話も伺いました。そう考えますと、東アジア経済圏の今後を見据え、国として、国の戦略、大げさに言えば国家戦略の中に、沖縄をもっと明確に位置づけるべきではないか。そうでないと、いろいろなアイデアが出てきても、これは現行の法令ではできません、今の制度の枠組みではできませんといった話が累々続いていくような気が致します。会長のお話をお聞きして、雑駁ではございますが、今後の方向性や課題について感じたところを申し上げました。

○嘉数座長 ありがとうございました。

中島委員は、情報通信産業の御専門家でありまして、先ほど会長の方から量から質へ、物から事へと、多分サービス産業、その中にICTが入っているわけですね。しかもこの大震災によって、多分パラダイムを転換していくと。それを今回この我々の計画の中に取り込む必要もあるというお話でしたが、コメントをお願いします。

○中島委員 大澤さん、上妻さんからも指摘があった話、それから伊藤会長のお話全てICTの分野で、全く同じことが強調して言えるんだというふうに思って聞いてまいりました。まさしく日本の中の南西の、しかも飛びぬけて南西の位置にあって、東アジア経済圏の中に本来ならば入り込めるけど、国境があるからなかなか入りこめない。インドネシア、台湾、中国、韓国、韓国は今ちょっとペース落ちていますが、そこの急成長の中で国境の中で国境に阻まれて日本に属しているために、沖縄県は日本の経済成長の鈍さに今歩調を合わせて進んでいるわけでありましてけれども、これを沖縄県を東アジアの経済圏の中に組み込む、そういう方策があれば、東アジア経済圏の急速な成長力と足並みがそろえられるかどうかと思うんですが、かなり追いついていけるんじゃないかと、これが沖縄のもっている特殊性だろうというふうに思います。

その中で、そのICTの分野で申しますと、日本だけじゃなくて、アジア全体の地理的な位置から言っても、航空と同じでハブの場所にございますので、これを情報通信のインフラできちんと位置づけをすれば、沖縄の特徴というのは、このICTとの分野で相当大きく特徴がつけられるのではないかとというふうに考えております。

今までは沖縄のポジションというのは2、3年前まで、災害が本土の首都圏と同時に来ないだろうということで、ディザスターズ・ディカバリーという言葉で、バックアップの場所として位置づけてきた。

それからもう1つは、これはほかの地域もそうでございますけれども、首都圏等に比べれば、労働力が安く調達できるので、そのやすい労働力を使えば首都圏よりもはるかに有利な労働集約的なIT産業、それが誘致できるということで誘致をしてきたわけで、これはかなり成功してきたわけでございますけれども、この2年ほど前、特にリーマンショック以来、経済成長はアジアの方が急速である。リーマンショックで世界中が不況だと言っていたんですけども、全然世界中が不況ではなくて、アジアはその間に急成長を遂げたわけでございますけれども、この急成長を遂げて、先ほど来、伊藤会長からのお話があったとおり、完全に世界の経済地図が変わって、日本が依存していた欧米の経済力が相対的に小さくなってきている。こういう中で日本の中に沖縄が囲いこまれていたために、その

成長の機会を失ってきたのではないか。その機会を開放するという点でもこの情報通信インフラをきちんと整えて、東アジアの経済界の中での沖縄のハブ的な位置をもう1回確認して、これを次の時代の成長の源泉にするというのは、方向性として今日の議論の中でもはっきりと自覚してきたのではないかなというふうに思っています。今の座長の質問については、そういうことでございます。

もう1つ、伊藤会長の長期的、中期的、短期的という面で言うと、先ほど来言っているように、人材育成というのが大変長期的なものとして例示されておりましたけれども、このICTの人材育成というのは、これは短期的には全く無理でございますので、先ほどの大澤委員のお話でも、メディカルツーリズムをこちらに持ってこようとするときに、沖縄にどういう魅力があるのかということで、きちんとした制度をつくらないと、相手にされなくなってしまうんじゃないか。お金を出すという意味ではなくて、制度の枠組みです。それと同様にITと人材育成もずいぶん言われるんですけども、沖縄の人間を教育をし直すというだけでは、これはもう全然間に合いませんので、これは技術者や人材をどういうふうに誘致するか。インドから企業を誘致するかとか、場合によっては中国やアメリカから企業を誘致して、沖縄に人材を集積する。そのための魅力をどうするのか。その場合には、来られる方々のメリット、魅力をどういうふうにつくるかということになると思うんです。そこまで具体的に議論をして、そして長期的に人材の育成を、オンザジョブトレーニングというほど簡単ではないですけども、同時に問題意識を身につけさせていくというシナリオもつくっていかねばいけないなというふうに感じた次第であります。

以上、2点述べさせていただきました。

○嘉数座長 ありがとうございます。

平田委員がちょうどおいでですので、ちょっとコメントをいただきたいんですけども。

平田委員は、文化観光スポーツ部の最初の部長なんです。4月1日からです。期待しています。それで、先ほどの会長の御発言の中に、沖縄はペリフェリからフロンティアという話があって、ペリフェリというのは辺境という意味ですが、辺境じゃないと思うんですよ、沖縄は。いずれにせよ日本の特色のある一地域。その文化に根差した、例えばスポーツにしても観光にしても、文化が基底にあると思うんですね。地域文化を発掘しながらそれを持続的に生かしていく。そのあたりのお話だったと思うのですが、コメントをお願いします。

○平田委員 2つの意見と1つの質問を、手短にしたいなと思っています。

1つ目指すべきものとして、安全とか健康・安心・環境・食料・物より事というようなお話がありましたので、実は沖縄は今、観光商工部から今度文化観光スポーツ部になるわけです。観光商工から文化観光スポーツになるということの大きな転換期というのを非常に感じております。

というのは、これまで観光は商工部、つまりものをつくるとかお土産屋さんという感覚が今までの考え方だったものが、文化観光ということによって、観光そのものの持っているイメージをアップさせる、その地域にあるイメージ、魅力をもっと最大限に引き出していく、ストーリーをしっかりとつくっていくみたいな、そういうハードの観光からソフト面を重視した観光にいくんだというのが、おそらく知事の考えていらっしゃる名前だけが変わるということではなくて、実は観光というものが持っている可能性を沖縄が率先してまずやっていくんだというような意思の表れを非常に感じました。

ですから、そういった意味では、それを具体的にどう形にしていくかというのが今大きな仕事だというふうに思っております。

それからもう1つの意見というか感想というのは、先ほど大澤委員の方から官から民へという話がありましたけれども、もう3月から前倒しで勉強会が始まっておりますが、いわゆる県庁内部の中でいろんな議論をさせてもらっておりますが、非常に感じるのは、やはりどこかがかつての意識というか感覚を変えなければいけないなど。つまり、国の下に県があって、県の下に地域があるみたいな、そういったものがどこかで国と県と地域が対等に向き合うような関係性というのを持てないのかなということ、すごく議論の中で模索をしているようなところが見受けられます。僕自身はもともと舞台の演出家でありますので、舞台に例えるならば、行政の役割というのは本来演出的な要素、つまりマネジメントをどうするかという部分だなと思っております、プレーヤーが民間であると。ですから通常ですと演出家が先生と言われて、役者たちというのは下に見られるわけですが、そうではなくて、一番優秀な演出家というのは、いかにプレーヤーに自分たちの力を発揮してもらって、これは自分たちの舞台なんだというようなことを思わせてあげて、それで達成感と感動体験を位置づけていくというようなことになりますので、そういう面では官が果たせる役割というのは、今僕自身の個人的な数日間の勉強の中ですが、哲学とか理念とか方向性をしっかりと議論をして、こういうふうなところでいったらどうだということを示してあげれば、舞台でいうところの大道具、照明さん、音響さんといった技術スタッフがその演出家のイメージを形にする作業と一緒にタッグを組んでやっていくと。おそらく

これが新しい形の官と民の関係でないといけないんじゃないかなというようなことを非常に感じております。

最後に質問ですが、今回の震災が観光にとって非常に大きな影響が出てくると思っておりまして、それどころか、今、原発の問題等あまり先走ってはいけません、それを考えた場合に、インバウンドも含めて非常に大変な状況になってくるだろうと思っております。同時に今質問の1つというのは、そういう中における観光の形というのを、今後どういうふうにしたらいいのか。要するに、周遊型、国内・国外のお客さんが来てくれなさそうな状況の中で、自分自身が2年ないし4年という受け持つ時間の中で、おそらく影響は非常に大きいものが出てくるだろうと思っています。そういう中において今考えていることというのが、新しい観光という名前のスタイルをどうやらここで考えなければいけないのではないか。それを沖縄が率先してやらなければいけないなど。自分自身思っているのは、こういう状況になって一番生き残れるのは、どうやら自給自足ができる地域のようなということを感じております。ならば、自給自足できる地域、とりもなおさず観光は、これから文化を基調として、農業とか医療という話がありましたけれども、そういったものとマッチングして強力にすることで、沖縄が持っている自分たちの足で生きていくんだというふうなことを、もう1回メッセージで発せられたらいいなど。

働くということを考えても、所詮生きていくことが中心の働くということですから、お金を稼ぐ働くということではなくて、命をつないでいくため、生きていくために必要な地域づくりというのが、これから非常に重要になってくるなということを感じていますので、是非そういったところでのアドバイスや御意見を伺えたらありがたいと思います。

○嘉数座長 ありがとうございました。

謝花統轄監がせっかくいらしていますので、コメントをいただきたいと思います。謝花さんは御承知のように、沖縄県の21世紀ビジョンの責任者でありまして、何度かこちらにお出でいただいて御意見を頂戴していますが、聞く度に大胆な意見を展開してくれていまして、我々がやっている議論は少し小さすぎるかなという印象までもっています。会長の御発言をお聞きいただいて、何かコメントがありましたらお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○沖縄県(謝花統轄監) ありがとうございます。恐縮しています。

私が先ほどの伊藤会長の話を聞いて大変心強く思いましたのは、沖縄県はフロントランナーとして担うべきじゃないかというお言葉に大変感銘を受けまして、まさしくそのよう

な観点から、いろいろな制度要望などをさせてもらっております。その中で、アジアに目を向けるということも、我々の目指しているところでございます、先ほど上妻先生から東アジア圏内の重要拠点として、むしろ国家戦略として位置づけるべきじゃないかというお話がありましたが、実はその観点から我々も大胆な制度要望などをやっております、やりとりの中でいろいろ課題などがありますが、是非そういった観点から沖縄の振興をやりたいと思っております。

先ほどもう1点、機関車と客車の話がありましたけれども、これも我々も全く同感でございます、庁内の議論において「基軸的な考え」というのを議論しているわけですが、やはり日本の架け橋ということ 키워ドに、沖縄型の自立型経済を構築していきたい。これを1つの機関車にいたしまして、また客車としては、沖縄らしい優しい社会の構築、その中に医療・福祉・離島といった、逆にお客さんという意味合いではなくて、特性を生かすような形で発展していきたいというイメージを持っておりますので、まさしく今伊藤先生がおっしゃっていただいたことは、我々が今後目指すべき沖縄の振興の在り方を大きく示唆していただいているものと感じております。以上でございます。

○嘉数座長 他に1人、2人、どなたか特にございましたらどうぞ。

○開委員 伊藤先生、ありがとうございました。

私の頭の中の整理もできました。皆さんの御意見を伺う中で私が改めて感じたことをお話させていただきたいと思えます。

沖縄の個性、強み、そのプラス面を生かしていくという意味でも、観光は重要だと先生はお話くださいまして、観光のお話がいろいろ出てまいりました。私が離島振興に長く携わらせていただくなかで思ったのが、離島は今、支援の対象として見られ、島チャビ(離島苦)をどう解決していくかという話題になっていますが、本当は離島に沖縄のいろいろな喜びも悲しみも課題も凝縮されているのではないかなということです。最近特に感じます。東西1,000km南北400kmの海域の中で、温帯の南限、熱帯の北限として豊かな自然環境があり、多様な生物が生息している。その自然のサイクルの中で、自然と共に暮らしている島の人たちがいて、神に対する感謝や祈りが年中行事を通して残され、それをしっかり共同体が支えている。受け入れること、助け合うこと、支え合うこと共に育てること、そういうものが離島の中には残っています。沖縄の精神性・・・、先ほど沖縄の健康や元気さのお話がでましたが、その元というのは、離島に見えやすく凝縮されているように思います。沖縄の不利性に関するいろいろな課題も離島にいと、より具体的に見えてきます。小さい

離島を通して沖縄が見える。そして沖縄を通して日本が見えるという実感もあります。ですから、離島振興というのが支援の対象として語られるというよりも、アジア、あるいは世界の中で沖縄の優位性を打ち出すことができる鍵を沖縄の小さい離島が持っているのだと、きょうも改めて感じました。

先ほど上妻さんから、沖縄の島々が国益の根幹を成す様々なものを支えているという話がありましたけれども、そういう視点から見ても、離島をもっと前面に打ち出すことが沖縄の個性や強みを生かすことにつながるのではないかというふうに思います。

そしてもう1つ、官から民へシフトし、そして沖縄がフロントランナーになるにはどうしたらいいかという話で思ったことです。今まで4回にわたる沖縄振興計画、沖縄振興法の下では、どう予算を取ってくるか、予算を消化するか、どういう誘致を手伝ってもらうか、来た企業には沖縄のために何かしてほしいというような依存型の意識・体質が、38年間で生まれてきたような気がします。

それはこれまでの施策や予算、制度の下で生まれてきたものでもあるわけですから、突然、主体的、自立的になると無理があるように思います。つまり、リハビリ期間が必要ではないかと思うのです。その間に必要なのがプロデュース能力であり、プロデューサーだと思います。そのプロデューサーを県内でどう育てるのか、いなければどう探してくるのか。そのもとにどのような戦略を立て、戦術をつくり、具体的に実践をしていくのかということ、リハビリ期間のなかで、意識してやっていく必要があるのではないかなという気がしました。

○嘉数座長 伊藤先生「島チャビ」というのはご存知ですか。

○伊藤会長 いいえ。

○嘉数座長 離島苦というんですが、離島の苦しみ。それは先ほど会長が言われた、島というのは小回りが利いて、いわゆるスモールイズビューティフル的なところがあるんですが、島チャビとってこの2つは、多分二律背反的に捉えられているんですね。そこをどう整合的にこういう計画の中に書き込んでいくかというのが非常に大きな課題だと思うんです。あとお1人どなたか。

○池田委員 時間もだいぶ過ぎて。会長がせっかくいらっしゃるので、私の立場からも少し。

私は、社会基盤というか社会資本、あるいはまちづくりという観点なものですから、この部分の発言は、会長の発言の中ではいろいろとあったんですけども、直接の関わりが

余り見えなかったものですから、やはりこの辺で御意見をいただければと思います。3点だけ申し上げます。

1つは、社会基盤、社会資本でいくと、これは人、ものの動き、交流を支える大変重要なものですから、当然沖縄の島ということを考えれば、空も港も、さらに最近議論されている鉄軌道を含めた交通体系ですね。これは生活基盤でもあって、ここをどうしっかり構築していくかというのは、大変重要なものだ。これは先ほど平田さんもおっしゃった人がとても大事で、私たちも人はとても大事なのですが、民間も含めたそれがしっかり動けるための舞台づくりだと思っていますので、この部分が一番基礎になるかなと、これが1点ですね。

2番目は、沖縄の持っている特異性を含めた自然環境、この重要性はとても大事なので、ここと併せた社会基盤整備づくり、つまりこれは風景づくりとか、風景インフラというような言葉を使っています。ややもすると、非常に硬い構造物であったそういうものから、自然になじむような風景インフラとして、しかし長期にずっと耐えていくようなこういうものをつくっていくということが大事で、これは観光の基盤ともなるという考え方ですね。ここは今後とも大いにやっていくべきではないかと思っています。これは新しい概念でもあるんですけども。

3番目は、今回の東北の地震も含めた防災ですね。これは県も含めて21世紀プランの中にもかなり入っているのですが、今の状況から考えると、さらに一段と防災の観点についてこの専門委員会も含めて見直しが必要ではないかなと思います。そのときに、やはり防災としての基盤とかネットワークをどうつくっていくか。特に沖縄の場合は、地震に関連して津波のこともありますので、ライフラインをどう確保するかが大変重要な話なので、これは今後しっかり考えていく必要があるかなと。

絡めて、沖縄の特有性から考えると、沖縄でこういう技術を構築したり、これからもやってきたことを更につくっていくことは、アジア地域を含めた技術移転とかそういう貢献にも大いにつながるのではないかというふうに思っています。先生の御意見いただければと思います。

○嘉数座長 ありがとうございました。

それでは伊藤会長に、御発言いただきます。よろしくをお願いします。

○伊藤会長 どうも、大変刺激的で、しかもいろいろなおもしろい重要な議論をいただきましてありがとうございました。

皆さんの頂いた議論にそれぞれ全部答えるだけの力もありませんし、そう簡単なことではないんですけれども、いくつか感想めいたことを皆様のお話を伺って申し上げたいと思います。

これは会長というよりも、一個人の学者としてということですから、少し逸脱したことを申し上げるかもしれません。

まず最初、何人かの方が、大澤さんとかあるいは上妻さんとか、中島さんとか、フルセットかフロントランナーかって、これは非常に重要な点で、1回、2回、3回と出してきた、今度4回目の提案が出るわけですが、これは上妻さんがおっしゃったんですけど、格差是正本土並みを目指すということから、むしろ沖縄以外の日本を目指すということへの違う方向にむしろ沖縄は少しかじを切ったほうがいいのかもしれないと。あるいは中島さんの言葉を借りると、日本という非常に動きの鈍いところに、実は縛られてしまっただけで、かえって沖縄の潜在力をそぐ結果になっているのかもしれないと。もちろん、いきなりそちらに全部振るかどうかは別として、是非皆さんに考えていただけたらいいと思うのは、やはり4回目のこの報告書がこれまでの3回と、どういうところに新規性が出てくるのか、あるいはこれまでの経験を踏まえて、どういうふうに生み出すのかというのは、非常に重要な点なのかなと。フルセットかフロントランナーかという話もそれに当然関わってくると思って、かなり大事な話なんだと思います。あまり軽々にこっちに進んで行けというような話ではないような重い話だという気はしますので、そこら辺は皆さんいろいろまた議論していただきたいと思うんですけれども、大変重要だというふうに思いました。

それから2つ目に、官と民の話というのも、これはもう語り尽くすと議論が尽きないわけですが、特に沖縄の場合にはもう1つ重要なのは官と民だけではなくて、国と地域の政府、それから住民、民間という3つぐらいにもうちょっときちっと議論したほうがいいと思うんですけれども、これは常に意識しながらいろんなものを議論していったらいいのかなと。非常に単純な話をあえてするならば、これは間違っているかもしれませんが、私の印象では官というのはどちらかというと、やはり長期的な投資のところにウェイトをおいて、日々の行動の箸の上げ下ろしにいろんなことをやるというのは好ましくない結果があるのかなと。そうしたらもちろん先ほど出てきたインフラのような実際に物だけではなくて、制度をどういうふうに築いていくとか、あるいは人材をどういうふうにつくっていくかということを含めて申し上げているわけです。先ほど市場の失敗ということもあったんですけれども、同じように政府も失敗する存在であって、どちらもなかなか

か失敗を重ねるものですから難しいので、そこら辺のバランスを考えたときに、もちろん現実にはいろいろなことをやっていくときには、そんな簡単な割り切り方はできないのだろうと思うんですけれども、官や地域というのはインフラ、制度などいろいろなものを含めた人材を含めた投資として重要なのかなど。

ちょっと話が逸脱するんですけれども、最近読んだ話で、非常に印象に残った話で、ハーバード・ビジネス・スクールにクリステンセンという有名な経済学者がいて、彼が卒業するMBAの学生に人生の教訓みたいな短いものを書いていて、私も非常にぐさっとくる場所があったんですけれども、彼に言わせるとハーバードのビジネス・スクールを出るような人というのはエリートですよ。だから成功すると。ところが卒業して30年経ってみると、やたら離婚が多くて自殺が多くて問題が多い。なぜハーバード・ビジネス・スクールの人にはこういう人が多いのだろうか。彼のポイントは、非常に経済学的ではあるんですけれども、結局ハーバードのビジネス・スクールを卒業するような優秀な人たちというのは、すぐに成果を求めてしまうんですよ。ですから、すぐに成果が出るようなところには一生懸命力を入れるんだけど、長期的なことはやらない。

例えば、この1週間の間でどうしてもこの計量経済学の論文を読まなければいけないと思っているわけです。しかし隣で家族がどこか旅行に行こうとか、奥さんの体調が悪くて風邪をひいているというときに、しかし、その計量経済学の本を読んで一生のうちそれを何回使うかというと思わないかもしれない。でもそれを積み上げていって10年して、結局、家族が壊れてしまったりそういうことが非常に多い。特に、ハーバードのビジネス・スクールを出るような学業的に優秀な人は、それを心して考えなければいけない。私もこの年になると、もうちょっと家族を大事にしていればよかったなど。

経済もそうなんだと思うんですよ。つまり、どこかで非常に冷めた目で、目先のことに対応しておろおろしてやるのではなくて、やはり10年、20年、30年、どちらの方向に行くべきであるか、そのために制度、人材育成と、どういう投資をしたらいいのかということがやはり非常に重要で、これはもちろん民間もそういう目は持たなければいけないと思うんですけれども、やはり官の役割なのかなど。そこは非常に重要なことで、特にこういういわゆる振興計画みたいなところではそこが非常に鍵になってくるのかなど。

先ほどいろんな素晴らしい話をいただいたインフラなんかも、いわゆる社会資本みたいなものもそういうものに含まれていくと思います。

3つ目に、これも何人か、平田さんもおっしゃったと思うんですけど重要なことで、あ

あるいは大澤さんの言葉をお借りしますと、いろいろアイデアはあるんだけど、実際になると非常に難しいということが、やっぱり非常に大きなポイントなのかなど。それは報告書に出るかどうかは別の問題として、やはり考えなければいけないのは、こういう振興が進むためには、みんながこれをやったらうまくいくんだというような実感を持って参加できるようなことだと思うんですね。ビジネスの世界で言うと、これはいかに優れたビジネスモデルをつくれるかということだろうと思うんですよ。

もうちょっと広く言えば、やはりストーリーみたいなものをつくれるかどうかということが極めて重要、沖縄はやっぱりストーリーが重要だと思うんですね。

これも有名な経済学者が書いている本なんですけれども、あるスーパーマーケットでワインを売ってしまして、このワインはこういうブドウを使ってアルコール度はこれだけで、そして何年寝かせてこういう飲み方がありますよと。さっぱり売れなかったんですよ。とところがあるときラベルを変えまして、このブドウはどこに住む何とかというおじさんと何とかという奥さんが脱サラして、10年、20年苦勞して、土をこういうふうに改良して、こういう理念を持ってやったんですよというふうに書いたら、突然ワインが売れ始めまして、やっぱりいろんな意味で人間というのはわかりやすいストーリーを求めている、その中で自分のストーリーを描いていくわけで、観光でもそうだと思うし、あるいは地域のいろんな取組もそうだと思うんですけれども。ですから、そういう人々のストーリーと言ってもいいし、あるいはロールモデルみたいなものでもいいんですけれども、そういう小さなものでいいと思うので、そういうものが出てきて具体的にこういう方向でいくといろいろ可能性があるんだなと。若い人が特にそういうところに飛び込んでいくというようなものが2つでも3つでも4つでもできればいいし、おそらく官の場合は、それに対するさっきお話があった演出家みたいな役割がそこにできるのかもしれない。

4つ目は、おそらく沖縄はやはりアジアに開かれた存在であるべきだということです。あまり今日は反論がなかったのでいいと思うんですけれども、是非ここでまた皆さんに考えていただきたいのは、この開かれたというのは何なのかと。つまり、外に向かってどんどんいろんなものを発信していくとか、物を輸出するというの、これは1つの開かれたもの、いわゆる外へ向かったオープンなんですけれども、もう1つは中にどれだけ異質なものを入れているのかという問題があると思うんですよ。先ほどちょっと話題にした香港とかシンガポールを見ればわかると思うんですけれども、いわゆる外の人を非常にたくさん入れて来ていて、いろんな分野でそういうものを活用している。必ずしも超エリート

だけではなくて、むしろ普通のいろんな人たちを入れてくる。沖縄がそういう方向に踏み込むかどうかということは、地域が決めることで私が何か申し上げるわけではないんですけども、ただ一般論として見ると、やはり外からいろんな形で異質なものを入れ込むということをしていかない限りは、なかなか外に向かっても開くということは難しいのかなという気がします。

農業の問題と関わって少し申し上げたいと思うんですけども、市場経済を遂行するということは、必ずしも全部もうけ主義でやっているわけではないし、地域とも関係があるんですね。この前、香港に行って非常に面白いなと思ったのは、香港経済のビジネスマンというのは、もう絵に描いたようなグローバリズムで儲け主義なんです。これは間違いないんです。

例えばカナダやアメリカで息子をそういうところに留学させてやってきた活躍している人たちが週末何しているかということ、香港のまちでおじいちゃんから孫から集まって、10人20人でみんなで飲茶を食べて自分たちの文化を大事にし、家族を大事にしているわけですよ。ですから、そういう意味では、もちろん何も全部市場に乗っける必要はないと思うんですけども、追求をしていくということと、やはり自分たちの文化や家族やあるいは地域を大事にするということと、むしろどうやってうまく共存させていくかという知恵が求められていて、その市場に委ねるのか、それとも今までのものをしっかり守っていくのかという二者択一の中だけでやっていくと、なかなか難しいのかなというふうに思います。

ただ、おっしゃったように、サトウキビとか、牛肉のようなものが大変厳しいということも事実だろうと思いますので、そこをどう考えるかということ、非常に大事なことだと思うんですけども、ここで問われていることの1つの大きなポイントというのは、どれぐらいのタイムスパンを見てやっているかということだろうと思うんですよ。今日申し上げたいこともそこに1つあるわけで、牛肉、砂糖はわかりません。コメの話が一番わかりやすいと思うんですけども、今から30年以上前には1ドルは360円で日本は貿易をしていたんです。360円だったら日本のコメはカリフォルニアのコメといい勝負ができるかわかりませんが、結構できるんですよ。ところが今は80円、今70円台に上がってしまいましたけれども、それは要するに工業製品がどんどん発展したものですから、為替がどんどん伸びていってできなくなった。つまり日本の工業発展が実は日本の農業の国際競争力を妨げるということは事実なんです。

では、これから10年、20年何が起こるかという、先ほど中国が20年で12倍になったと。これは中国だけではなくて、東南アジア全体で急速に成長していく。そうすると、おそらく5年後、10年後、15年後のアジアの農業とか食の産業の姿とか、かなり変わってくると思うんです。幸か不幸かアジアというのは非常に人口が多いところ、中国が代表的ですけれども1人当たりの農地面積非常に少ないわけで、ですから、そういう意味ではTPPを私はやるべきだと個人的に思うもの、ちょっとバイアスがかかっているかもしれませんが、別に明日から全部自由化でワッと入ってくるという話ではなくて、そこをどうやって5年、10年交渉でやっていくのか。これは政府の役割だと思います。やはりぜひ長期的なビジョンで見ていただきたいと思います。

先ほどこれはどなたかがおっしゃったと思うんですけれども、沖縄は多分食料自給率は100%を超えているんだろうと思うんですよね。

○仲地委員 逆です。低いです。27%程度です。

○伊藤会長 ああ、そうですか。それはカロリーベースですね。

○仲地委員 カロリーベースです。

○伊藤会長 一般的に見て、食料自給率が多分一番低い地域が東京とか大阪なんですよ。それで、いわゆる農業地域といわれているところが食料自給率が高くて、その東京とか大阪の人はどちらかという自由化に賛成で、食料自給率が非常に高い地方、例えば北海道とか、そういうところはかなり強くTPPに反対しています。これも何か不思議な話で、もちろん、そう簡単に議論してはいけませんけれども、その地域の持っている農業とか食に対する能力と、日本全体とのものを1回分けて考えて、沖縄という地域であれば食や農に対してどう考えていったらいいかということ、是非日本の全体の議論とは少し違った形、沖縄なりの議論を少し展開していただければなと思います。もちろん先ほどおっしゃったように、農業は地域によっていろいろな特徴がありますから、違いがあるということがわかると思います。

それからTPPについて、今日の話とは関係ないですけども、是非お話をさせていただきたいのは、これは日本全体の方向として非常に難しい問題に迫られていまして、これまで日本はASEANプラス3とかASEANプラス6ということを試行してきて、今後もそれをやっていくべきだろうと思うんですけど、ただ残念ながら日本と中国と韓国がFTAを結ぶというのは、特に中国と結ぶということはいろんな難しさがあるんですね。御存じのように中国は発展途上国待遇の条項(GATT24条に関連すること)でやっていますので、

日本と中国がやろうとすると、中国に非常にハードルが高くなっちゃう。

それからご存じのように、尖閣の問題を始めとするいわゆる政治的な問題も非常に難しい。日本はもちろんこれからも東アジア、日・中・韓、あるいはASEANでやっていくべきだと思いますし、そういう方向も大事なんですけど、ただそこに100%コミットすることは、本当に日本にとって好ましいことかどうかということは、やはり重要な選択問題で、その代替案がTPPかどうかということはいろんな議論があると思います。ただおそらくキープレーヤーというのは、その中でオーストラリアとかアメリカとか韓国とか、あるいはベトナムとかいう、いわゆる市場経済型の国が関わってくる。これはかなり経済だけではなくて、いろんな外国の問題と関わってくる。おそらくこれから議論になってくるのは、TPPはハードルが高いものですから、なかなか難しい問題がある。ただその一方で、御存じのように日本とオーストラリアとの自由貿易協定は、かなり今進みつつあるという形で、今後EUとも考えなければいけないし、できたら韓国ともやらなければいけないという形で、いずれにしてもTPPをやるかどうかは別の問題として、非常に頓挫している日本のこのFTA、EPAというのが、日本にとっての大きな政策の可能性として今後も出てくると思いますけれども、そういう中で沖縄というところがどういうふうな形で考えるかということは重要なのかなというふうに思います。

農業の問題については、あまり詳しく言おうすると、またいろんな議論をしなくてはいけないと思うので、私の感想程度にとどめておきたいと思います。いずれにしても、大変重要な問題をいっぱい出されていて、今はちょっと会長という立場を逸脱して、私の個人的なお話をさせていただいたんですけれども、是非今日の出たような話をさらに深めていただいて、いい議論をしていただければというふうに思います。

○嘉数座長 ありがとうございました。

他に御発言をなさらなかった委員で、御発言されたい方はおられませんか。どなたでもいいですか。

○小西委員 今日は絶対に遅れてきてはいけない会議だったなと思って、着いてから深く反省をしたんですけれども、後悔先に立たずでございますが申し上げます。

謝花さん、もし妙なことを言ったら、その場ですぐ訂正してくださいね。私はすぐ話を煮詰める癖があるものですから、変に煮詰めすぎたときにはイエローカードを出していただくというのをお願いした上で申し上げますけれども、私たちのこの場では、沖縄振興の

法的な枠組みが今後とも必要だということを前提に議論をしているので、当然それは言うまでもない。

ただ、復帰までが30年弱で、復帰からが40年弱だという前提からすると、復帰までの30年弱のところをキャッチアップするという観点をなくすわけではないけれども薄めざるを得ないというのは、これはもう前提なわけですよ。私のこの場で発言するところの役割ということになると、特に財政制度とか、そういうところにつながってきますので、そのところに関して言いますと、30年を取り戻すという根拠と非常に結びついて財政制度というのがありましたので、この財政制度をどうするかということと、ビジョンを沖縄振興のフレームをどういうふうにつくるかというところはすごく苦慮しておられて、おそらく県庁をはじめ沖縄県の方が一番そこに興味をもっておられる部分だと思うんですね。それを前提に、ここでの議論をもう一度私なりに見ますと、沖縄というのが非常に特色のあるかけがえのない地域で、ある種いろんな日本の問題、あるいは未来につながる問題がそこにありますということは、沖縄振興の内容を非常に左右する認識ではありますけれども、沖縄がかけがえのない地域だけだと、それだけの理屈だと特段の財政支援というところにはつながっていかないんです。ですから、私がここへ来てから来られた方の発言を拾っていく限りにおいて、やはりここが日本の未来を開く戦略的な拠点であるという理屈ですよ。ここを優先することが、日本にメリットがあるという理屈を何としてでも立てないと、その財政支援のところにつながっていかないわけです。ですから、経済成長を日本でどうやってけん引していくか。そのけん引役をどこにもっていくかというような議論がありました。そういう議論を前に出したり、それから国境のまちですので、安全保障面も含めた国境のまちというところをちょっとやっぱりないがしろにしてきたんじゃないかという見方がありますので、その国境のまちというところを非常に強く出すと。それから他の方の御発言で言いますと、新しいライフスタイルを模範となるようなライフスタイルをここで確立できますと、いかに生きていくかという姿をここで確立できるんですとか、何かそういう戦略的な位置付けがあるというところをどれぐらい一生懸命打ち出せていけるかであって、そのところが財政支援とつながってくるというふう思うんです。

最終的に、日本の戦略的な拠点としての位置付けをどう見るか、それに対してどう財政支援するかというのは、もうこれは政治の判断だと思いますので、私たちとしてはそこでこういう意味で戦略的な拠点であるという理屈をどう立てていくか、そしてそれが少なくとも財政支援につながっていきますという論理になるんだろうと思うんです。その辺がやは

り悩ましいですけれども、県が一生懸命言っておられることもまさにそこではないかと思うわけです。それで言いますと、復帰までの30年というところを根拠にすることが次第に難しくなっていますというふうに申し上げましたが、座長の資料5で言うと、一番最後のページにある駐留軍用地の跡地利用に関して言いますと、これはまさに歴史的特性そのものですので、歴史的特性として厳然と残っているのは駐留軍用地跡地利用のところだと思うんです。ですから、こここのところは歴史的特性がなお40年経ってもありますので、それはあるということを確認にした上で駐留軍用地の跡地利用をどうするかということが、要は今後の沖縄振興の枠組みの中で、当然事業がこれからということもありますけれども、ウェイトがかなり大きくなってくる。そこはある種の特殊性なので、財政支援も含めてそこは当然何がしたら主張ができる部分だと思います。

○嘉数座長 ありがとうございました。

また、午後からこの跡地利用を含めて御議論いただきたいと思います。

今チャイムが鳴りましたので、午前中の議論をここで終わりたいと思います。

伊藤会長、貴重な御意見をいただきまして、どうもありがとうございました。

事務局から、何かございますか。

○小池参事官 1時まで休憩ということにさせていただきたいと思います。この場で昼食を頂くということになっていますので、よろしくお願ひします。